

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和 7 年度年報

令和 8 年 7 月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	2
1.2 設立年月日	2
1.3 所在地	2
1.4 目的	2
1.5 事業内容	2
1.6 基本財産	2
1.7 役員等	3
1.8 職員（令和8年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	6
2.2 組織運営	7
2.3 製品試験事業	8
2.4 広報活動等	9
2.5 その他の活動	10
3. 財務	
3.1 貸借対照表	13
3.2 正味財産増減計算書	14
3.3 正味財産増減計算書内訳表	16
3.4 財務諸表に対する注記	18
3.5 附属明細書	20
3.6 財産目録	21
4. 付表	
4.1 行事年表	23

1．法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター

Hydrogen Energy Test and Research Center（略称：HyTReC）

1.2 設立年月日

平成 21 年 3 月 6 日

1.3 所在地

福岡県糸島市富 915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

347,026,500 円

（福岡県出資 0 円、寄付金 20,000,000 円）

1.7 役員等

(1) 評議員

令和8年3月31日現在（五十音順）

石田 吉浩	（日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員）
小池 国彦	（岩谷産業株式会社 常務執行役員 中央研究所長 岩谷水素技術研究所長）
近藤 政彰	（トヨタ自動車株式会社 水素製品開発部 主査）
田中 秀明	（ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長）
月形 祐二	（糸島市長）
中司 宏	（日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長）
見雪 和之	（福岡県商工部長）

(2) 理事

令和8年3月31日現在

渡邊 正五	（（公財）水素エネルギー製品研究試験センター センター長）
的場 和哉	（（公財）水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長）
中野 信哉	（福岡県商工部自動車・水素産業振興課長）

(3) 監事

令和8年3月31日現在

清水 剛	（公認会計士（福岡監査法人代表社員））
------	---------------------

(4) 顧問

令和8年3月31日現在

東 義	（SE フロンティア 代表）
松岡 三郎	（九州大学 名誉教授）
村上 敬宜	（九州大学 名誉教授）

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

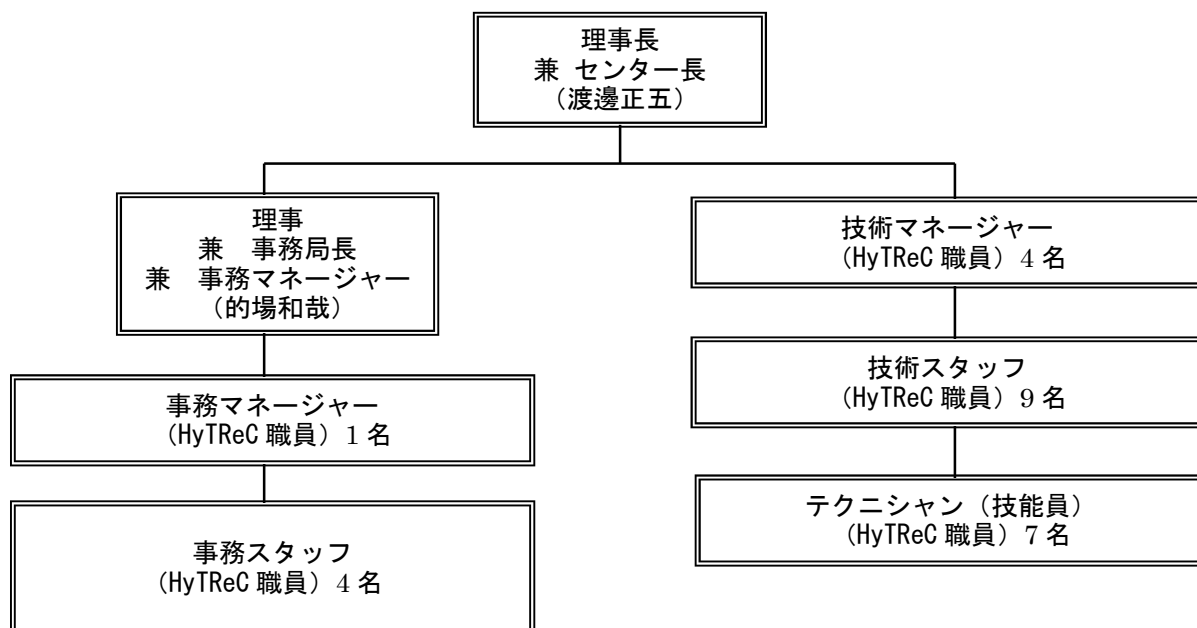
注2) 令和8年3月31日現在の状況（五十音順）

1.8 職員（令和8年3月31日現在）

（1）職員数

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22 名	± 0	46. 4 歳	9 年 6 か月
女性	5 名	+2	52. 4 歳	6 年 7 か月
合計・平均	27 名	+2	47. 6 歳	9 年 1 か月

（2）配置図



※職員のうち2名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成 21 年 3 月 6 日に一般財団法人として設立された団体である。同年 9 月 1 日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第 1 号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和 7 年度は、

1) 製品試験事業

試験受託は、前年度を上回る結果となった。その主な要因としては、自動車関連の受託が増加したこと、試験室を継続して長期間利用する企業によることが挙げられる。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポーネント試験が増加傾向にある。また、水素の利用に新規参入する企業や海外企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会（定時） 令和7年6月30日

- 第1号議案 令和6年度事業報告
- 第2号議案 令和6年度収支決算
- 第3号議案 評議員の選任
- 第4号議案 理事の選任
- 第5号議案 役員報酬の決定
- 第6号議案 役員の退職慰労金支給額の決定
- 第7号議案 定款の変更
- 報告事項 令和7年度事業進捗状況報告

第2回評議員会（定時） 令和8年3月27日

- 報告事項 令和7年度事業報告
- 第1号議案 令和8年度事業計画
- 第2号議案 令和8年度収支予算
- 第3号議案 特定費用準備資金の更新
- 第4号議案 評議員の辞任および選任

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会（通常） 令和7年6月13日

- 第1号議案 令和6年度事業報告
- 第2号議案 令和6年度収支決算
- 第3号議案 令和7年度第1回評議員会開催日時及び議事事項等

第2回理事会（通常） 令和8年3月12日

- 報告事項 令和7年度事業報告
- 第1号議案 令和8年度事業計画
- 第2号議案 令和8年度収支予算
- 第3号議案 特定費用準備資金の更新
- 第4号議案 規程の一部改定（給与規定の改正）
- 第5号議案 顧問の選任
- 第6号議案 令和7年度第2回評議員会の開催および議事事項

2.3 製品試験事業

(1) 製品試験

① 試験受託件数

当初計画 300 件

実績件数 392 件 (72 社) 【397 件 (72 社)】

(うち国プロジェクト関連 24 件 【29 件】・

新規受託件数 27 件 (19 社) 【38 件 (22 社)】

※【 】は令和 6 年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高压容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

② 試験受託金額

当初計画 750,000 千円

実績金額 913,480 千円 【888,559 千円】

(うち国プロジェクト関連 116,617 千円 【120,566 千円】

新規受託金額 14,565 千円 【44,961 千円】

※【 】は令和 6 年度実績金額

<試験分類>

- ・ 高压水素試験 (ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等)
- ・ その他の高压水素試験 (透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等)
- ・ 低压水素試験 (ガス流通試験 等)
- ・ 水压破裂・耐久試験 (水压破裂試験、水压サイクル試験 等)

③ 認証試験

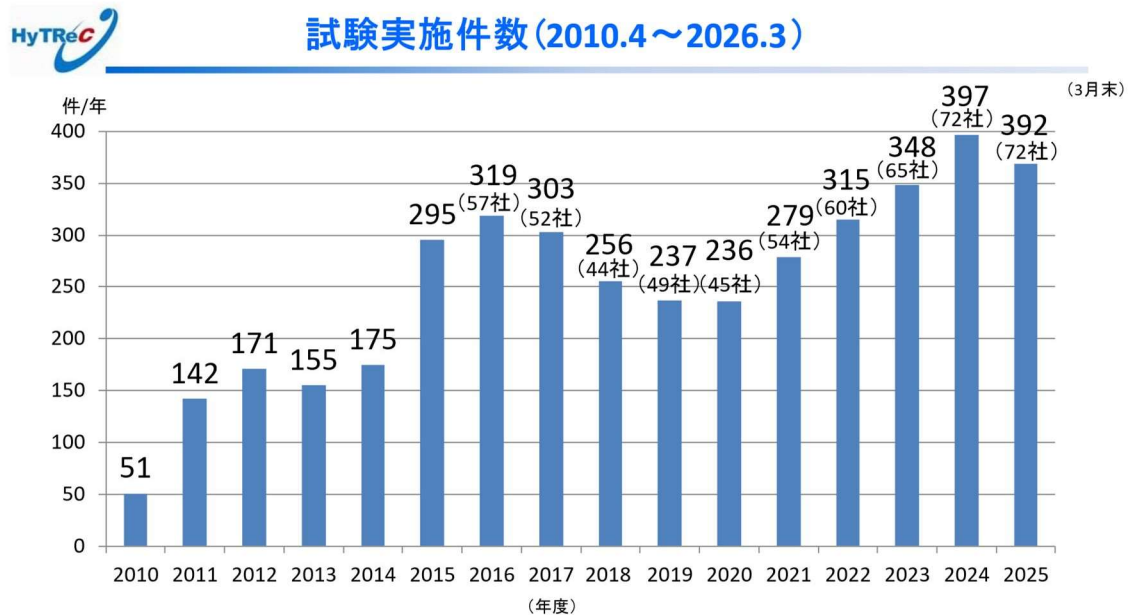
累計件数 30 件 (5 社)

[うち、破裂試験 15 件、常温圧力サイクル試験 8 件、その他試験 7 件]

累計金額 111,619 千円

[うち、破裂試験 12,654 千円、常温圧力サイクル試験 42,052 千円、
その他試験 55,913 千円]

(参考) 開所以降試験実施状況推移



2.4 広報活動等

① 技術展への出展

FCEXPO2026で福岡県のブースに出展し、試験相談、見学希望など普及啓発活動を展開した。

② 視察・見学

視察・見学者数 36 件、366 名【70 件、662 名】

※【 】は令和 6 年度実績

主な視察者（来所順）

【団体・企業等〔21 件 162 名〕】

- ・福島国際研究教育機構（F-REI）
- ・国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）
- ・一般社団法人日本経済団体連合会
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構
- ・経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課
- ・経済産業省 九州産業保安監督部

【国／地方自治体〔4件 50名〕】

- ・一般社団法人茨城県経営者協会
- ・公益財団法人北九州国際技術協力協会（JICA 引率）
- ・福島県 危機管理部 消防保安課

【糸島市関係〔1件 17名〕】

- ・糸島市商工会工業委員

【海外〔5件 26名〕】

- ・UL Japan
- ・TestNet
- ・Korea Testing Laboratory
- ・スイス大使館

【その他〔5件 111名〕】

- ・徳島県立脇町高等学校
- ・鶴沼高等学校
- ・きのくに国際高等専修学校

2.5 その他の活動

（１）共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ 2025」に対して後援した。
（2025年7月2日～7月4日：西日本総合展示場）

- ・九州大学水素材料先端科学研究センターが主催する「水素先端世界フォーラム & HYDROGENIUS シンポジウム 2025」に対して後援した。
（2025年12月17日～12月18日：九州大学伊都キャンパス）

（２）対外活動

＜国際標準化等への参画＞

- ・ISO/TC197（水素技術）水素エネルギー技術標準化委員会 委員長 : 渡邊
- ・ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）コンベナー : 渡邊
- ・ISO/TC197（水素技術）WG15（蓄圧器）国内対応委員会 委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）国内対応委員会 主査 : 渡邊

- ・ ISO/TC197（水素技術）WG20（バルブ類）国内対応委員会 主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG21（コンプレッサー）国内対応委員会 委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG22（ホース）国内対応委員会 委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG23（フィッティング）国内対応委員会 委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197/SC1 水素技術標準化 SC1 委員会 国内対応委員会 委員長 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会 理事 : 渡邊
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略会議幹事会 副幹事長 : 渡邊
- ・ 一般財団法人 大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会 オブザーバー : 渡邊

<団体活動>

- ・ 水素バリューチェーン推進協議会 特別会員
- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会 法人会員
- ・ 特別民間法人高圧ガス保安協会 会員

3. 財務

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	178,000,000	209,000,000	△ 31,000,000
普通預金	178,000,000	209,000,000	△ 31,000,000
未収金	200,442,630	107,376,550	93,066,080
短期前払費用	1,801,584	0	1,801,584
流動資産合計	380,244,214	316,376,550	63,867,664
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	760,750	760,750	0
普通預金	760,750	760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	347,026,500	347,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	782,389,235	832,855,108	△ 50,465,873
建物附属設備	4,216,529	3,351,043	865,486
構築物	18,621,017	23,013,593	△ 4,392,576
機械装置	301,165,216	346,207,282	△ 45,042,066
什器備品	64,517,448	40,441,479	24,075,969
水道施設利用権	324,672	438,906	△ 114,234
車両運搬具	1	636,721	△ 636,720
リース資産	8,505,000	10,773,000	△ 2,268,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	0	40,000,000	△ 40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	28,333,328	30,878,778	△ 2,545,450
退職給付引当金積立資産	47,591,724	39,566,325	8,025,399
設備更新・導入費用準備金積立資産	521,698,718	474,527,569	47,171,149
特定資産合計	1,777,362,888	1,842,689,804	△ 65,326,916
(3) その他固定資産			
長期前払費用	6,305,544	884,264	5,421,280
その他固定資産合計	6,305,544	884,264	5,421,280
固定資産合計	2,130,694,932	2,190,600,568	△ 59,905,636
資産合計	2,510,939,146	2,506,977,118	3,962,028
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,707,400	17,809,550	3,897,850
未払費用	67,938,929	78,284,492	△ 10,345,563
未払消費税等	4,114,300	39,424,800	△ 35,310,500
預り金	3,347,167	3,447,427	△ 100,260
賞与引当金	15,661,889	14,967,643	694,246
短期リース債務	2,268,000	2,268,000	0
流動負債合計	115,037,685	156,201,912	△ 41,164,227
2 固定負債			
退職給付引当金	47,591,724	39,566,325	8,025,399
役員退職慰労引当金	28,333,328	30,878,778	△ 2,545,450
長期リース債務	6,237,000	8,505,000	△ 2,268,000
固定負債合計	82,162,052	78,950,103	3,211,949
負債合計	197,199,737	235,152,015	△ 37,952,278
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	728,118,821	778,229,595	△ 50,110,774
地方公共団体補助金	61,987,687	64,992,531	△ 3,004,844
寄付金	20,000,011	20,000,011	0
指定正味財産合計	810,106,519	863,222,137	△ 53,115,618
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(790,106,519)	(843,222,137)	(△ 53,115,618)
2 一般正味財産	1,503,632,890	1,408,602,966	95,029,924
(うち基本財産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(863,309,367)	(900,440,014)	(△ 37,130,647)
正味財産合計	2,313,739,409	2,271,825,103	41,914,306
負債及び正味財産合計	2,510,939,146	2,506,977,118	3,962,028

正味財産増減計算書

平成7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,335	23,463	△ 13,128	
基本財産受取利息	10,335	23,463	△ 13,128	
事業収益	913,480,221	888,559,230	24,920,991	
製品試験受託収益	913,480,221	888,559,230	24,920,991	
受取補助金等	53,115,618	71,714,738	△ 18,599,120	
受取国庫補助金	0	2,550,000	△ 2,550,000	
受取国庫補助金振替額	50,110,774	60,616,142	△ 10,505,368	
受取地方公共団体補助金振替額	3,004,844	8,548,596	△ 5,543,752	
雑収益	1,496,076	452,495	1,043,581	
受取利息	1,255,337	288,556	966,781	
雑収益	240,739	163,939	76,800	
経常収益計	968,102,250	960,749,926	7,352,324	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	22,099,993	27,512,491	△ 5,412,498	
給料手当	153,421,238	133,795,961	19,625,277	
賞与引当金繰入額	14,155,565	12,830,058	1,325,507	
退職給付引当金繰入額	10,586,021	7,712,851	2,873,170	
福利厚生費	26,020,894	25,087,993	932,901	
会議費	49,200	115,102	△ 65,902	
交際費	1,463,020	2,021,117	△ 558,097	
旅費交通費	3,321,674	2,844,034	477,640	
通信運搬費	1,436,687	1,777,827	△ 341,140	
減価償却費	164,034,318	175,933,093	△ 11,898,775	
消耗品費	187,995,478	136,059,035	51,936,443	
広告宣伝費	140,000	264,300	△ 124,300	
修繕費	970,745	1,188,935	△ 218,190	
印刷製本費	209,000	0	209,000	
光熱水料費	84,570,769	74,864,599	9,706,170	
賃借料	3,090,621	6,276,424	△ 3,185,803	
保険料	1,520,456	1,500,791	19,665	
租税公課	293,583	252,770	40,813	
諸会費	170,000	170,000	0	
教育訓練費	448,415	214,600	233,815	
委託費	50,768,322	41,750,154	9,018,168	
支払手数料	1,016,800	1,905,100	△ 888,300	
雑費	284,936	369,768	△ 84,832	
【管理費】				
役員報酬	10,899,998	7,362,497	3,537,501	
給料手当	18,219,722	20,966,368	△ 2,746,646	
退職給付引当金繰入額	803,012	784,859	18,153	
福利厚生費	4,373,126	4,157,484	215,642	
役員退職慰労引当金繰入額	2,424,242	6,935,601	△ 4,511,359	
賞与引当金繰入額	1,506,324	2,137,585	△ 631,261	
退職金	5,788,100	0	5,788,100	
会議費	228,086	190,290	37,796	
交際費	91,901	50,000	41,901	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	127,950	325,580	△ 197,630	
通信運搬費	373,217	368,679	4,538	
減価償却費	7,876,810	758,150	7,118,660	
消耗品費	1,993,458	2,107,487	△ 114,029	
修繕費	309,815	365,695	△ 55,880	
光熱水料費	17,329,968	11,538,439	5,791,529	
賃借料	207,152	191,532	15,620	
保険料	579,020	687,507	△ 108,487	
租税公課	39,005,850	46,509,730	△ 7,503,880	
教育訓練費	40,500	0	40,500	
諸会費	124,000	124,000	0	
支払手数料	45,210	45,210	0	
委託費	32,505,947	21,633,000	10,872,947	
支払利息	0	717,719	△ 717,719	
雑費	241,212	264,570	△ 23,358	
経常費用計	873,162,355	782,668,985	90,493,370	
当期経常増減額	94,939,895	178,080,941	△ 83,141,046	
2 経常外増減の部				
（１） 経常外収益				
車両運搬具売却益	1,100	0	1,100	
雑益	88,930	0	88,930	
経常外収益計	90,030	0	90,030	
（２） 経常外費用				
固定資産除却損	1	1	0	
雑損	0	0	0	
経常外費用計	1	1	0	
当期経常外増減額	90,029	△ 1	90,030	
当期一般正味財産増減額	95,029,924	178,080,940	△ 83,051,016	
一般正味財産期首残高	1,408,602,966	1,230,522,026	178,080,940	
一般正味財産期末残高	1,503,632,890	1,408,602,966	95,029,924	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	10,335	23,463	△ 13,128	
基本財産受取利息	10,335	23,463	△ 13,128	
受取寄付金返戻額	0	50,000,000	△ 50,000,000	
受取寄付金返戻額	0	50,000,000	△ 50,000,000	
一般正味財産への振替額	53,125,953	69,188,201	△ 16,062,248	
一般正味財産への振替額	53,125,953	69,188,201	△ 16,062,248	
当期指定正味財産増減額	△ 53,115,618	△ 119,164,738	66,049,120	
指定正味財産期首残高	863,222,137	982,386,875	△ 119,164,738	
指定正味財産期末残高	810,106,519	863,222,137	△ 53,115,618	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,313,739,409	2,271,825,103	41,914,306	

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	10,335	0	0	10,335	0	10,335
基本財産受取利息	10,335	0	0	10,335	0	10,335
事業収益	735,871,514	0	14,191,463	750,062,977	163,417,244	913,480,221
製品試験受託収益	735,871,514	0	14,191,463	750,062,977	163,417,244	913,480,221
受取補助金等	53,115,618	0	0	53,115,618	0	53,115,618
受取国庫補助金振替額	50,110,774	0	0	50,110,774	0	50,110,774
受取地方公共団体補助金振替額	3,004,844	0	0	3,004,844	0	3,004,844
雑収益	688,800	0	129,900	818,700	677,376	1,496,076
受取利息	670,299	0	0	670,299	585,038	1,255,337
雑収益	18,501	0	129,900	148,401	92,338	240,739
経常収益計	789,686,267	0	14,321,363	804,007,630	164,094,620	968,102,250
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	19,999,993	0	2,100,000	22,099,993	0	22,099,993
給料手当	149,999,323	0	3,421,915	153,421,238	0	153,421,238
賞与引当金繰入額	13,886,285	0	269,280	14,155,565	0	14,155,565
退職給付引当金繰入額	10,327,440	0	258,581	10,586,021	0	10,586,021
福利厚生費	25,281,373	0	739,521	26,020,894	0	26,020,894
会議費	33,650	0	15,550	49,200	0	49,200
交際費	991,038	0	471,982	1,463,020	0	1,463,020
旅費交通費	1,936,946	0	1,384,728	3,321,674	0	3,321,674
通信運搬費	1,406,589	0	30,098	1,436,687	0	1,436,687
減価償却費	161,268,773	0	2,765,545	164,034,318	0	164,034,318
消耗品費	187,989,827	0	5,651	187,995,478	0	187,995,478
広告宣伝費	0	0	140,000	140,000	0	140,000
修繕費	970,745	0	0	970,745	0	970,745
印刷製本費	0	0	209,000	209,000	0	209,000
光熱水料費	82,226,026	0	2,344,743	84,570,769	0	84,570,769
賃借料	3,090,621	0	0	3,090,621	0	3,090,621
保険料	1,478,864	0	41,592	1,520,456	0	1,520,456
租税公課	288,638	0	4,945	293,583	0	293,583
諸会費	55,000	0	115,000	170,000	0	170,000
教育訓練費	448,415	0	0	448,415	0	448,415
委託費	50,768,322	0	0	50,768,322	0	50,768,322
支払手数料	1,016,800	0	0	1,016,800	0	1,016,800
雑費	281,704	0	3,232	284,936	0	284,936
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	10,899,998	10,899,998
給料手当	0	0	0	0	18,219,722	18,219,722
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	803,012	803,012
福利厚生費	0	0	0	0	4,373,126	4,373,126
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,424,242	2,424,242
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,506,324	1,506,324
退職金	0	0	0	0	5,788,100	5,788,100
会議費	0	0	0	0	228,086	228,086
交際費	0	0	0	0	91,901	91,901
旅費交通費	0	0	0	0	127,950	127,950
通信運搬費	0	0	0	0	373,217	373,217
減価償却費	0	0	0	0	7,876,810	7,876,810
消耗品費	0	0	0	0	1,993,458	1,993,458
修繕費	0	0	0	0	309,815	309,815
光熱水料費	0	0	0	0	17,329,968	17,329,968
賃借料	0	0	0	0	207,152	207,152
保険料	0	0	0	0	579,020	579,020
租税公課	0	0	0	0	39,005,850	39,005,850
教育訓練費	0	0	0	0	40,500	40,500
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	45,210	45,210
委託費	0	0	0	0	32,505,947	32,505,947
雑費	0	0	0	0	241,212	241,212
経常費用計	713,746,372	0	14,321,363	728,067,735	145,094,620	873,162,355
当期経常増減額	75,939,895	0	0	75,939,895	19,000,000	94,939,895

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
（1） 経常外収益						
車両運搬具売却益	0	0	1,100	1,100	0	1,100
雑益	0	0	88,930	88,930	0	88,930
経常外収益計	0	0	90,030	90,030	0	90,030
（2） 経常外費用						
経常外費用計	1	0	0	1	0	1
固定資産除却損	1	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	90,030	90,029	0	90,029
当期一般正味財産増減額	75,939,894	0	90,030	76,029,924	19,000,000	95,029,924
一般正味財産期首残高	1,340,619,951	△ 1,039,308	△ 89,977,677	1,249,602,966	159,000,000	1,408,602,966
一般正味財産期末残高	1,416,559,845	△ 1,039,308	△ 89,887,647	1,325,632,890	178,000,000	1,503,632,890
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	10,335	0	0	10,335	0	10,335
基本財産受取利息	10,335	0	0	10,335	0	10,335
一般正味財産への振替額	53,125,953	0	0	53,125,953	0	53,125,953
一般正味財産への振替額	53,125,953	0	0	53,125,953	0	53,125,953
当期指定正味財産増減額	△ 53,115,618	0	0	△ 53,115,618	0	△ 53,115,618
指定正味財産期首残高	803,925,317	2	59,296,788	863,222,137	0	863,222,137
指定正味財産期末残高	750,809,729	2	59,296,788	810,106,519	0	810,106,519
III 正味財産期末残高	2,167,369,574	△ 1,039,306	△ 30,590,859	2,135,739,409	178,000,000	2,313,739,409

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	760,750	0	0	760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	832,855,108	0	50,465,873	782,389,235
建物附属設備	3,351,043	2,032,800	1,167,314	4,216,529
構築物	23,013,593	0	4,392,576	18,621,017
機械装置	346,207,282	46,287,230	91,329,296	301,165,216
什器備品	40,441,479	45,613,085	21,537,116	64,517,448
水道施設利用権	438,906	0	114,234	324,672
車両運搬具	636,721	0	636,720	1
リース資産	10,773,000	0	2,268,000	8,505,000
機器点検・メンテナンス費用等準備金積立資産	40,000,000	20,000,000	60,000,000	0
役員退職慰労引当金積立資産	30,878,778	2,424,242	4,969,692	28,333,328
退職給付引当金積立資産	39,566,325	11,389,033	3,363,634	47,591,724
設備更新・導入費用準備金積立資産	474,527,569	84,128,619	36,957,470	521,698,718
合 計	2,189,716,304	211,875,009	277,201,925	2,124,389,388

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	760,750	(760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	782,389,235	(779,630,448)	(2,758,787)	(0)
建物附属設備	4,216,529	(0)	(4,216,529)	(0)
構築物	18,621,017	(10,400,630)	(8,220,387)	(0)
機械装置	301,165,216	(17)	(279,457,799)	(21,707,400)
什器備品	64,517,448	(75,423)	(64,442,025)	(0)
水道施設利用権	324,672	(1)	(324,671)	(0)
車両運搬具	1	(0)	(1)	(0)
リース資産	8,505,000	(0)	(0)	(8,505,000)
機器点検・メンテナンス費用等準備金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	28,333,328	(0)	(0)	(28,333,328)
退職給付引当金積立資産	47,591,724	(0)	(0)	(47,591,724)
設備更新・導入費用準備金積立資産	521,698,718	(0)	(521,698,718)	(0)
合 計	2,124,389,388	(810,106,519)	(1,208,145,417)	(106,137,452)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,737,571,629	955,182,394	782,389,235
建物附属設備	6,194,100	1,977,571	4,216,529
構築物	269,099,346	250,478,329	18,621,017
機械装置	2,716,076,785	2,414,911,569	301,165,216
什器備品	445,455,766	380,938,318	64,517,448
水道施設利用権	2,181,500	1,856,828	324,672
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	3,820,300	3,820,299	1
リース資産	11,340,000	2,835,000	8,505,000
合 計	5,192,621,426	4,012,882,308	1,179,739,118

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	200,442,630	0	200,442,630
合 計	200,442,630	0	200,442,630

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	10,335
減価償却費等計上による振替額	53,115,618
合 計	53,125,953

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	30,878,778	2,424,242	4,969,692	0	28,333,328
賞与引当金	14,967,643	15,661,889	14,967,643	0	15,661,889
退職給付引当金	39,566,325	11,389,033	3,363,634	0	47,591,724
合 計	85,412,746	29,475,164	23,300,969	0	91,586,941

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	178,000,000
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	200,442,630
短期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和8年4月1日から令和9年3月31日までの火災保険料	1,801,584
流動資産合計			380,244,214
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			347,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	782,389,235
建物附属設備	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物附属設備	4,216,529
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	18,621,017
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	301,165,216
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	64,517,448
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	324,672
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	1
リース資産	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが研究交流事業に供するリース資産	8,505,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	0
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員の退職金支給のための積立資産	28,333,328
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	47,591,724
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備更新・導入のための積立資産	521,698,718
特定資産合計			1,777,362,888
(3) その他固定資産			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和9年4月1日から令和12年9月27日までの火災保険料	6,305,544
その他固定資産合計			6,305,544
固定資産合計			2,130,694,932
資産合計			2,510,939,146
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	資産等に対するもの	機械装置購入の未払い分	21,707,400
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	67,938,929
未払消費税等	令和7年度未払消費税	消費税の未払い分	4,114,300
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	3,347,167
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	15,661,889
短期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産令和8年度分支払	2,268,000
流動負債合計			115,037,685
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	47,591,724
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	28,333,328
長期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産令和8年度分以降支払	6,237,000
固定負債合計			82,162,052
負債合計			197,199,737
正味財産			2,313,739,409

4. 附表

4.1 行事年表

(令和 7 年)

4 月 1 日 職員辞令交付式

4 月 21 日 職員人権同和研修

4 月 23 日 職員消防訓練

6 月 13 日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第 1 回理事会 (通常)

6 月 30 日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第 1 回評議員会 (定時)

12 月 26 日 仕事納め式

(令和 8 年)

1 月 5 日 仕事始め式・安全祈願

3 月 12 日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第 2 回理事会 (通常)

3 月 27 日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第 2 回評議員会 (定時)